

令和7年度国土交通省組織・定員要求概要

1. 組織（主要事項）

（1）国民の安全・安心の確保

防災・減災、国土強靱化や経済安全保障の推進に向けた体制強化

主な要求事項

- 令和6年能登半島地震等を踏まえた防災・減災に向けた体制の強化
- 経済安全保障の推進に向けた体制の強化

（2）持続的な経済成長の実現

グリーントランスフォーメーション（GX）の推進、道路交通の円滑化に資する体制強化

主な要求事項

- 上下水道における脱炭素化の推進に向けた体制の強化
- 道路に関する交通連携に向けた体制の強化

（3）個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

「交通空白」の解消、共生社会の実現、土地政策の推進に向けた体制強化

主な要求事項

- 「交通空白」の解消に向けた体制の強化
- ジェンダー平等の観点も踏まえた共生社会の実現に向けた体制の強化
- 適正な土地利用の促進に向けた体制の強化

2. 定員

（1）新規増員要求数 1,456人

- 防災・減災、国土強靱化の取組等の体制強化
- 「交通空白」の解消及び公共交通の安全確保等の体制強化
- 新安保戦略を踏まえた海上保安能力の強化
- 持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化

（2）定員合理化等 ▲798人

（※）上記のほか、定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員の時限到来減（▲395人）がある。